

再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名	一般国道2号 周南立体 <small>しゅうなんりったい</small>		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自： <small>やまぐちけんしゅうなんしこうだちよう</small> 山口県周南市孝田町 至： <small>やまぐちけんしゅうなんしとくやま</small> 山口県周南市徳山				延長	3.5 km
事業概要	一般国道2号は、 <small>おおさか</small> 大阪市を起点とし、瀬戸内海沿岸の諸都市を連絡し、 <small>きたきゅうしゅう</small> 北九州市に至る延長約670kmの主要幹線道路である。 周南立体は、周南市内の慢性的な交通混雑の緩和、交通安全の確保、地域経済の発展等を目的として、主要渋滞ポイント三田川交差点を跨ぐ交差点立体化及び隣接交差点の改良を行うものである。					
H20年度事業化	S41年度都市計画決定		工事未着手			
全体事業費	約45億円		事業進捗率 (H21年度末現在)	4%	供用済延長	0.0 km
計画交通量	46,600 台/日					
費用対効果 分析結果	B/C <small>(事業全体)</small> 2.8 <small>(残事業)</small> 2.9	(3便益) 総費用 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 36 / 38 億円 事業費：34/36 億円 維持管理費：2.3/2.3億円	総便益 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 106 / 106 億円 走行時間短縮便益：86/86 億円 走行費用減少便益：16/16 億円 交通事故減少便益：3.7/3.7 億円	基準年 平成22年		
感度分析の結果	残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C= 3.6 (交通量+10%) B/C= 2.4 (交通量-10%) 事業費変動：B/C= 2.7 (事業費+10%) B/C= 3.2 (事業費-10%) 事業期間変動：B/C= 2.8 (事業期間+20%) B/C= 3.0 (事業期間-20%)					
事業の効果等	①円滑なモビリティの確保 ・損失時間の削減が見込まれる ・現道における混雑時旅行速度の改善 ・国道2号経由の路線バスや徳山駅から国道315号方面への路線バスの利便性向上 ・下松市から徳山駅（新幹線駅）へのアクセスが向上 ②物流効率化の支援 ・徳山下松港（特定重要港湾）から高速ICへのアクセスが向上（徳山下松港～徳山東IC） ③国土・地域ネットワークの構築 ・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上（下松市役所～徳山駅） ④個性ある地域の形成 ・主要な観光地へのアクセス向上（徳山動物園の入り込み客数（H21）：321千人/年） ⑤安全で安心できるくらしの確保 ・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる。 ⑥安全な生活環境の確保 ・死傷事故件数の削減が見込まれる ⑦災害への備え ・国道2号が山口県地域防災計画における第1次緊急輸送道路として位置づけあり ・山陽自動車道の代替路線として機能する ⑧地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる ⑨生活環境の改善・保全 ・NOx排出量の削減が見込まれる ・SPM排出量の削減が見込まれる					

関係する地方公共団体等の意見

本道路の整備により、慢性的な渋滞の解消が図られるとともに、沿線住民の利便性・安全性の向上、工場群へのアクセス改善などが期待されることから、周南市より早期整備の要望を受けている。

山口県知事の意見：

本事業の実施により、国道2号の渋滞緩和や交通事故の減少等が見込まれるとともに、徳山東IC等の交通拠点へのアクセス性の向上が期待される。

今後も、まずは平面交差点改良の実施等による効果等を確認し、地域の合意形成を図りながら、計画的に事業を進めていただきたい。

事業評価監視委員会の意見

事業者から事業の概要、評価結果及び対応方針（原案）について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とすることとした事業者の判断は、妥当であると意見集約した。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

交通量の増加に伴い、慢性的な渋滞や交通事故が多発している。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成21年度末で事業進捗率は、4%である。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

現在、調査・設計を行っており、早期供用を目指し、事業を推進する。

施設の構造や工法の変更等

今後の実施にあたっては、コスト縮減を図りつつ事業を推進していく。

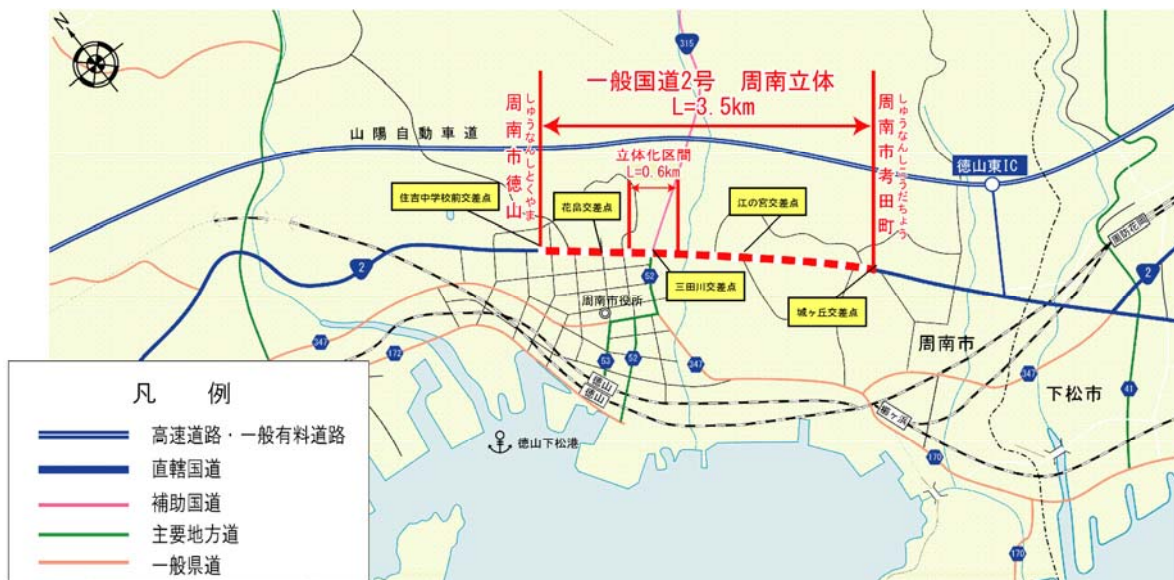
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。